

## 特別企画： 人手不足に対する企業の動向調査（2019年4月）

## 正社員不足は 50.3%、4月としては過去最高

～ 正社員、非正社員ともに上位 10 業種中 8 業種で前年を上回る ～

## はじめに

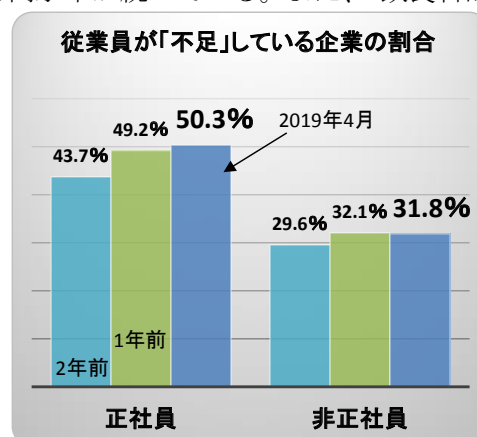
2019年4月に働き方改革法が施行され、今後も長時間労働の是正や生産性の向上に取り組む機運の高まりが予想される。しかし、人手不足はこうした取り組みにマイナスの影響を与える可能性がある（帝国データバンク「働き方改革に対する企業の意識調査」）。有効求人倍率の上昇や失業率の低下など労働市場の需給はひっ迫しており、人手不足にともなう人件費の上昇などコスト負担の増加は企業活動に悪影響を及ぼしかねない。一方で、就業機会の拡大は、求職者にとって好材料となっている。

そこで、帝国データバンクは人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2019年4月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2019年4月15日～30日、調査対象は全国 2万3,174社で、有効回答企業数は 9,775社（回答率 42.2%）。なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006年5月より毎月実施しており、今回は 2019年4月の結果をもとに取りまとめた。

## 調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している企業は 50.3%で 1 年前（2018年4月）から 1.1 ポイント増加し、4月としては過去最高を更新した。業種別では「情報サービス」（74.4%）が最も高く、「農・林・水産」（71.1%）も 7 割を超えた。以下、「運輸・倉庫」「メンテナンス・警備・検査」「建設」など 6 業種が 6 割台となった。不足感が強い上位 10 業種のうち 8 業種で 1 年前を上回り、人手不足感は一段の高まりを見せている
2. 非正社員では企業の 31.8%で人手が不足していた（1 年前比 0.3 ポイント減）。業種別では「飲食店」の 78.6%が不足と感じており、依然として高水準が続いている。また、「飲食料点小売」「人材派遣・紹介」「娯楽サービス」「旅館・ホテル」などが上位にあがった。規模別ではすべてで 3 割以上の企業が人手不足を感じており、大企業は 4 月として過去最高を更新した
3. 正社員の不足状況を従業員数別にみると、従業員数が「1,000 人超」の企業が 63.1%でトップとなり、「301～1,000 人」（61.5%）が続いた一方、「5 人以下」の企業では 34.5%となり、「1,000 人超」と 28.6 ポイントの差がみられた。従業員数が多い企業ほど人手不足感が強い傾向がみられた

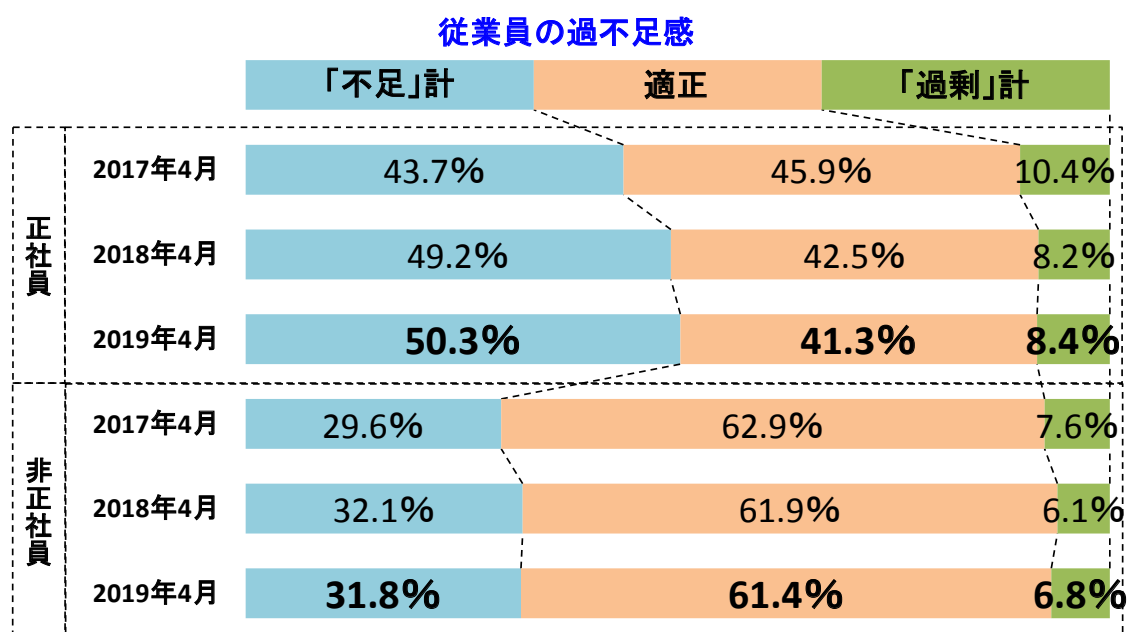


## 1. 正社員「不足」は50.3%、4月としては過去最高を更新

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は50.3%となった。正社員の人手不足割合は1年前（2018年4月）から1.1ポイント増加し、4月としては過去最高を更新した。4月は新卒の新入社員が入社する時期であるため人手不足は緩和する傾向があるものの、企業の不足感は一層強まる結果となった。

「不足」していると回答した企業を業種別にみると、「情報サービス」（74.4%、1年前比5.2ポイント増、2年前比6.2ポイント増）が最も高かった。次いで、「農・林・水産」（71.1%、同21.1ポイント増、同25.3ポイント増）も7割を超える企業が不足を感じていた。さらに、「運輸・倉庫」（68.5%、同4.4ポイント増、同12.8ポイント増）、「メンテナンス・警備・検査」（67.8%、同7.4ポイント増、同5.5ポイント増）、「建設」（66.3%、同2.3ポイント増、同9.1ポイント増）などの6業種が6割台となった。不足感が強い上位10業種のうち8業種で1年前を上回っており、人手不足感是一段の高まりを見せている。

規模別にみると、「大企業」（60.0%）は6割の企業が「不足」と感じており、1年前から2.8ポイント増加した。「中小企業」は47.9%（1年前比0.7ポイント増）、「小規模企業」は42.9%（同0.9ポイント減）の企業が不足していた。4月として、大企業と中小企業は過去最高を更新し、小規模企業は前年（2018年4月）に次いで2番目に不足感が強い結果となった。



注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3: 正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く9,586社。2018年4月調査は9,722社。2017年4月調査は9,815社

注4: 非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く7,596社。2018年4月調査は7,668社。2017年4月調査は7,818社

## 従業員が「不足」している割合（各年4月）

（％）

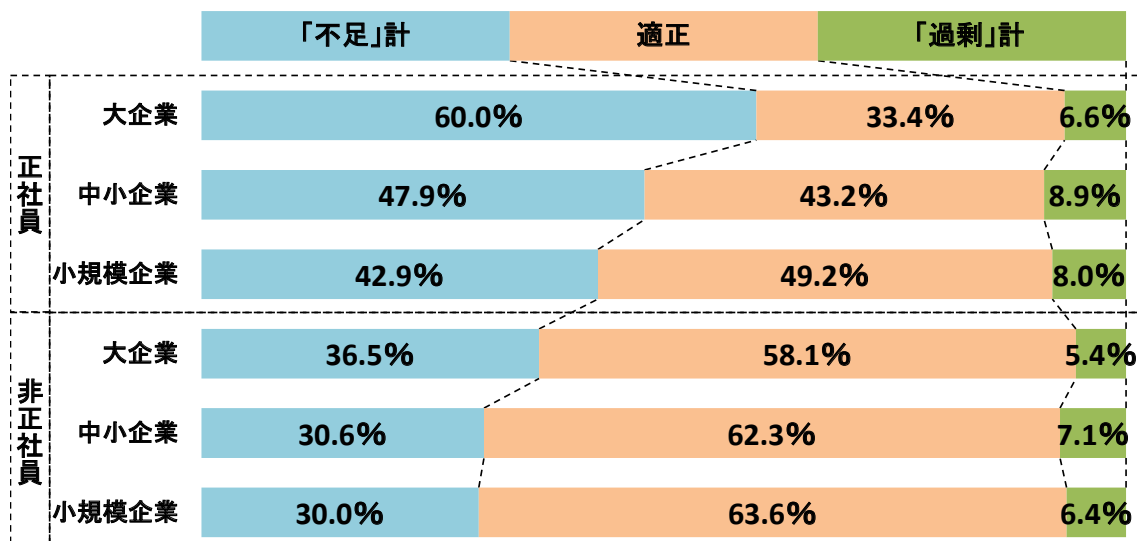
年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	36.7	22.1	43.0	24.6	34.4	21.1	32.4	22.0
2008	29.6	17.7	34.6	20.0	27.8	16.8	26.6	18.9
2009	12.9	8.7	13.0	8.8	12.9	8.6	14.8	9.7
2010	16.4	11.5	15.6	10.8	16.6	11.7	16.9	11.9
2011	17.2	11.7	16.5	9.7	17.4	12.3	17.8	13.3
2012	22.7	15.3	23.9	14.1	22.4	15.7	23.7	17.0
2013	25.7	16.9	29.2	16.4	24.7	17.1	26.3	18.9
2014	33.4	23.3	38.1	25.5	32.0	22.6	32.3	23.7
2015	35.7	24.3	40.5	25.5	34.4	23.9	32.1	23.7
2016	37.6	25.1	44.5	28.3	35.8	24.2	32.7	24.0
2017	43.7	29.6	50.6	32.8	42.0	28.6	38.3	28.1
2018	49.2	32.1	57.2	36.2	47.2	30.9	43.8	30.5
2019	50.3	31.8	60.0	36.5	47.9	30.6	42.9	30.0

## 従業員が「不足」している上位 10 業種

（％）

	正社員	非正社員		
		2019年4月	2018年4月	2017年4月
1	情報サービス	↑ 74.4	↑ 69.2	- 68.2
2	農・林・水産	↑ 71.1	↑ 50.0	- 45.8
3	運輸・倉庫	↑ 68.5	↑ 64.1	- 55.7
4	メンテナンス・警備・検査	↑ 67.8	↓ 60.4	- 62.3
5	建設	↑ 66.3	↑ 64.0	- 57.2
6	リース・賃貸	↑ 65.4	↑ 59.2	- 48.5
7	飲食店	↓ 61.9	↑ 63.6	- 52.5
8	放送	↓ 60.0	↓ 61.5	- 73.3
9	専門商品小売	↑ 59.5	↑ 50.8	- 45.0
10	自動車・同部品小売	↑ 56.9	↓ 46.2	- 56.5

## 従業員の過不足感～規模別～



## 2. 非正社員の「不足」企業は31.8%、依然として接客関連業種で不足感が強まる

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は31.8%となった（1年前比0.3ポイント減、2年前比2.2ポイント増）。非正社員の人手不足割合は、4月として過去2番目となる企業が不足を感じていた。「適正」と考えている企業は61.4%で、1年前より0.5ポイント低下した。「過剰」は6.8%だった。

非正社員において、最も人手不足を感じている業種は「飲食店」（78.6%、1年前比1.3ポイント増、2年前比1.4ポイント減）となり、依然として高水準の不足感が続いている。また、「飲食料品小売」（63.9%、同9.2ポイント減、同3.3ポイント増）が6割を超え、「人材派遣・紹介」（56.3%、同9.8ポイント増、同4.1ポイント減）、「メンテナンス・警備・検査」（56.2%、同0.5ポイント減、同1.8ポイント増）、百貨店やスーパーなどを含む「各種商品小売」（56.1%、同2.6ポイント増、同2.0ポイント減）、「娯楽サービス」（54.7%、同3.8ポイント増、同10.1ポイント減）、「旅館・ホテル」（54.2%、同17.2ポイント増、同13.5ポイント増）など8業種が5割以上となり、うち5業種が小売やサービスにおける接客関連業種となった。

規模別では、「大企業」は36.5%（1年前比0.3ポイント増）、「中小企業」は30.6%（同0.3ポイント減）、「小規模企業」は30.0%（同0.5ポイント減）となり、すべての規模で3割以上の企業が人手不足を感じていた。大企業は4月として過去最高を更新した。

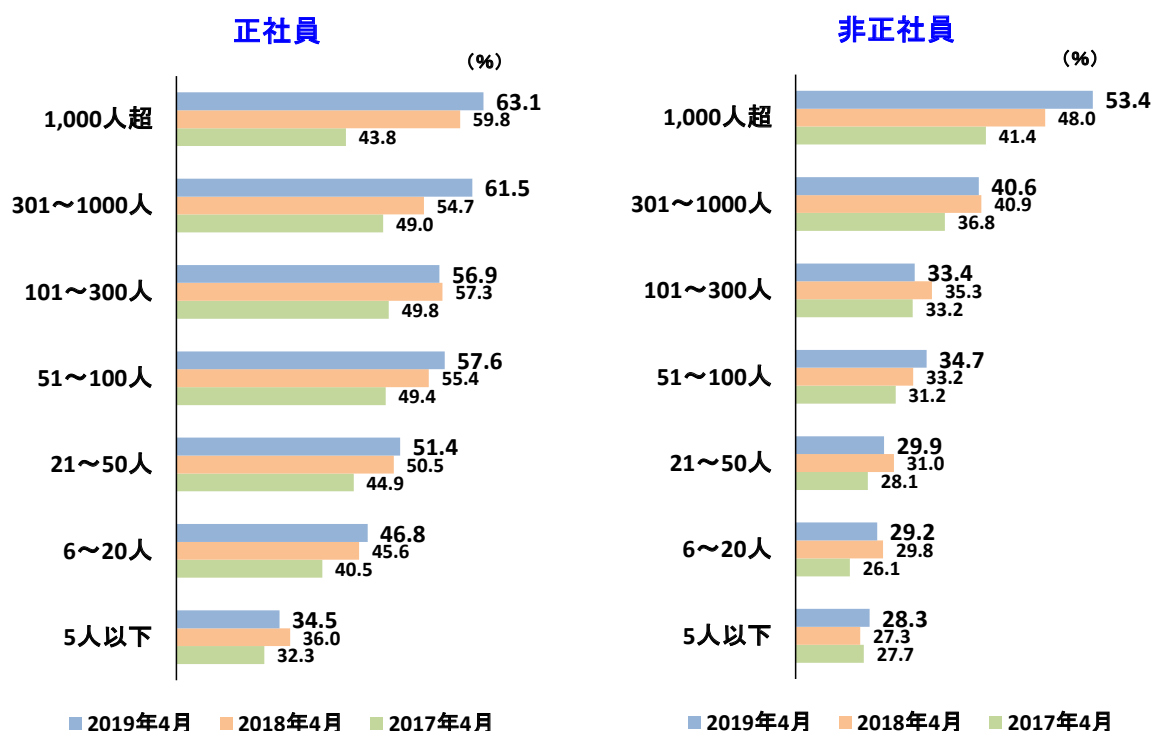
企業の意見(人手不足について)
<p><b>【積極的意見】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド効果もあり、ホテルなどの新築工事および企業の設備投資による工場の新築工事の需要に加え、近年の人手不足も加速し、施工依頼が多数ある状況(舗装工事、京都府)</li> <li>・人手不足が慢性化しており、人的リソースの供給を行っている弊社は売り手市場が継続している状況(一般土木建築工事、東京都)</li> </ul>
<p><b>【消極的意見】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材不足で労務費は上昇傾向にあるため、会社の利益がなかなか確保しにくい(塗装工事、東京都)</li> <li>・発注物件が増えてきており、人手不足が心配される(冷暖房設備工事、北海道)</li> <li>・災害工事の発注により、人手不足の状態(土木工事、山形県)</li> <li>・受注は途切れる事なく工事がある。しかし、人手不足により経験不足の業者が懸念される(冷暖房設備工事、神奈川県)</li> <li>・人手不足の影響で弊社は職人の現場代理人を持っており、依頼工事が増えている(電気配線工事、神奈川県)</li> <li>・人手不足で社外への外注が増えている(プラスチック発泡製品製造、新潟県)</li> <li>・慢性的な人手不足のなか、働き方改革のスタートで固定費が増加している(食料・飲料卸売、福岡県)</li> <li>・人手不足などによる経費の増加に対する収入が見合っておらず、状況は悪くなっている(一般貨物自動車運送、京都府)</li> <li>・病院関係で働く人たちは人手不足の状況にあり、仕事はあるが受け入れ体制が整わない状況(老人福祉、群馬県)</li> <li>・SEの人手不足が継続している。新しい仕事が発生してもSEがいない状況(ソフト受託開発、北海道)</li> <li>・システム開発案件は多いが、人手不足で受注できない(ソフト受託開発、東京都)</li> <li>・人手が足りなく、受けることが出来ない案件もある(機械設計、群馬県)</li> </ul>

### 3. 従業員数が多い企業ほど、人手不足を感じている傾向強い

正社員における不足状況を従業員数別にみると、従業員数が「1,000人超」の企業が63.1%でトップとなり、「301～1,000人」（61.5%）、「51～100人」（57.6%）、「101～300人」（56.9%）が続き、従業員数が多い企業ほど人手不足感が強い傾向がみられた。一方、「5人以下」の企業では34.5%で、「1,000人超」とは28.6ポイントの差がみられた。「1,000人超」と「5人以下」の差は1年前の23.8ポイントと比較して拡大している。1年前は主に51人以上の企業において不足感が目立っていたが、直近では従業員数が多い企業における人手不足割合の増加が鮮明に表れている。

また、非正社員でも「1,000人超」は53.4%と最も高く、「301～1,000人」（40.6%）、「51～100人」（34.7%）、「101～300人」（33.4%）が続いた。特に「1,000人超」は不足割合が5割を上回っており、1年前より5.4ポイント増加するなど、突出して高くなっている。また、「5人以下」の企業は28.3%と、「1,000人超」を25.1ポイント下回り、正社員と同様に従業員数が多くなるにつれて人手不足の割合は多い結果となった。

#### 従業員が「不足」している企業の割合 ～従業員数別～



## まとめ

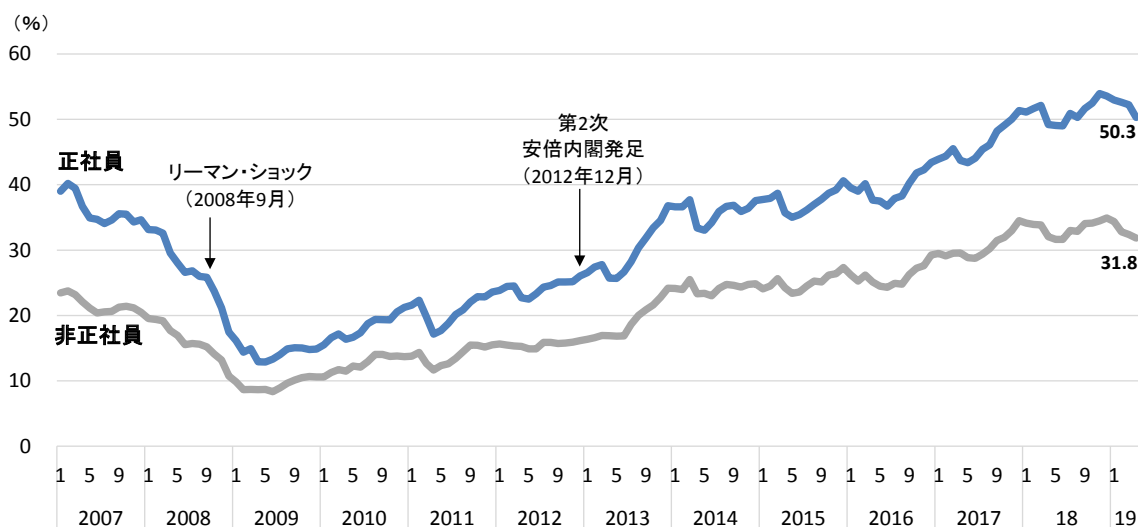
「TDB 景気動向調査」（帝国データバンク）によると、4月の国内景気は最大10日となる大型連休中の人手確保にともなう人件費および物流費の増加が下押し要因となり、景気DIは前月比0.1ポイント減の46.8となった。原油高を背景とした燃料価格の上昇もコスト負担増につながった一方、連休を控えた前倒し発注による出荷増や、旅行および外食など個人消費を中心とした需要拡大はプラスに働いた。

新入社員の入社時期である今回の調査では、企業の50.3%が正社員の不足を感じている結果となった。とりわけ「情報サービス」「農・林・水産」が7割を超え、「運輸・倉庫」「メンテナンス・警備・検査」「建設」などの6業種で6割台に達し、不足感が強い上位10業種のうち8業種で前年同月（2018年4月）を上回った。

他方、非正社員では31.8%の企業が不足を感じていた。「飲食店」は78.6%の企業が不足と感じており、引き続き高水準が続いている。次いで「飲食料品小売」が6割台で続いた。さらに「人材派遣・紹介」「メンテナンス・警備・検査」「各種商品小売」「娯楽サービス」「旅館・ホテル」など8業種が5割以上となり、うち5業種が接客業となるなど、小売・個人向けサービスを中心に人手不足が目立っている。

人手不足による人件費の高騰が企業収益に影響を及ぼすことが懸念されるなかで、2019年の業績見通しの下振れ材料として、「人手不足の深刻化」をあげた企業は39.0%にのぼり、「中国経済の悪化」（32.2%）や「消費税率引き上げによる消費低迷」（30.3%）を上回り、最も高かった（帝国データバンク「2019年度の業績見通しに対する企業の意識調査」）。さらに労働力の確保や維持に苦戦を強いられることも予想され、今後も人手不足解消は企業にとって喫緊の課題になるとみられる。

### <参考>正社員・非正社員の「不足」割合～時系列～



## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象（2万3,174社、有効回答企業9,775社、回答率42.2%）

## (1) 地域

北海道	497	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,076
東北（青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	627	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,630
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	748	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	519
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,148	四国（徳島 香川 愛媛 高知）	287
北陸（新潟 富山 石川 福井）	544	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	699
		合計	9,775

## (2) 業界（10業界51業種）

農・林・水産	46	小売	飲食料品小売業	62	
金融	116	(398)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	29	
建設	1,473		医薬品・日用雑貨品小売業	22	
不動産	303		家具卸小売業	9	
製造 (2,768)	飲食料品・飼料製造業		318	家電・情報機器小売業	34
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		103	自動車・同部品小売業	65
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		210	専門商品小売業	127
	パルプ・紙・紙加工品製造業		96	各種商品小売業	42
	出版・印刷		175	その他の小売業	8
	化学品製造業		392	運輸・倉庫	427
	鉄鋼・非鉄・鉱業		479	飲食店	42
	機械製造業	429	電気通信業	11	
	電気機械製造業	314	電気・ガス・水道・熱供給業	10	
	輸送用機械・器具製造業	90	リース・賃貸業	109	
精密機械・医療機械・器具製造業	74	サービス (1,531)	旅館・ホテル	26	
その他製造業	88		娯楽サービス	55	
卸売 (2,674)	飲食料品卸売業		333	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		176	メンテナンス・警備・検査業	156
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		313	広告関連業	97
	紙類・文具・書籍卸売業		91	情報サービス業	425
	化学品卸売業		265	人材派遣・紹介業	53
	再生資源卸売業		37	専門サービス業	251
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		282	医療・福祉・保健衛生業	96
	機械・器具卸売業		852	教育サービス業	26
	その他の卸売業	325	その他サービス業	158	
			その他	39	
		合計	9,775		

## (3) 規模

大企業	1,918	19.6%
中小企業	7,857	80.4%
（うち小規模企業）	(2,625)	(26.9%)
合計	9,775	100.0%
（うち上場企業）	(266)	(2.7%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：旭 海太郎、窪田 剛士

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。